

考えよう

大垣市の外国人労働者過去最高の6723人

外国人労働者の働く環境の改善を！

今年の、大垣市の外国人登録者数が過去最高の6723人となり、その中で最も多いのがブラジル人の4436人です。なぜ多いのかといえば、大垣にはイビデンなど製造業の企業がいくつかあり、外国人労働者が派遣労働者として働いているからです。

一方日本人の「非正規」の労働者も増えています。イビデンを始めとする大企業の高収益の裏にこのような不安定労働者の存在が指摘されています。これからの日本を考える大切な問題と考えその実態に迫りました。

大垣市議会議員

笹田トヨ子

その労働実態は“偽装請負”

イビデンや太平洋工業には外国人労働者など非正規雇用の労働者が半数近くいると言われています。その労働実態は、イビデンの例をとると、イビデンの下に、100%出資の子会社「キャリアクリエイト」をつくり、この子会社が業務請負会社10数社と契約を結び、イビデンの派遣労働者の受け入れを一手に引き受けています。イビデンは直接労働者を雇用せず、労働者の使用者責任を負うことなく、社会保険は掛けず、労災が起きても責任は問われない仕組みになっています。このような形態を“偽装請負”といい、最近の、朝日新聞の一面記事に「偽装請負、製造業に横行」とか「偽装請負で是正指導」と言った見出しで取り上げられていました。全国の労働局は2年前から立ち入り調査を実施、企業の半分以上が偽装請負に絡む問題が発見し、文書指導を行ったということです。

このような雇用形態は企業にとって大変都合のいいものです。IT不況の時はまず日系ブラジル人の仕事がな

くなりました。外国人労働者の業務請負は、企業の雇用調整弁に使われています。また労災に遭っても企業責任は問われない、社会保険は掛けなくてすむ、本来企業が責任を持たなければならない安全責任も曖昧になっています。そして、今では日系ブラジル人だけでなく日本人の業務請負労働者も急増しています。

社会保険もない 不安定な外国人労働者

本来、業務請負会社が外国人労働者の社会保険を掛ける義務があります。しかし、社会保険には健康保険と厚生年金がセットになっており、事業者側にとっても労働者本人にとっても保険料の負担が大きいといわ

税制改悪でお年寄りの負担増大 — 軽減制度を使って生活防衛を

夫（妻）と離婚や死別した場合は寡婦控除、医療費10万円を超えるなどすれば医療費控除、要介護認定の人も障害者控除になる等、いろいろ制度を使って賢く生きましょう。

相談は、78-6865へ。

れています。“出稼ぎ”にきた日系ブラジル人にとって「なぜ年金保険料まで払わなければならないのか」といった思いがあるとされています。

しかし、家族を引連れて日本にきた外国人労働者にとって健康保険は必要です。外国人労働者専用の健康保険制度を創設することはできないでしょうか。

イビデンは正規雇用の拡大を！

大垣市は“イビデン専用道路”に2億5770万円の支出、企業立地促進条例を改正し、イビデンとヤフーに上限2億円の奨励金支出を決定しました。この大企業優遇策の理由に、「企業進出で雇用の促進」をあげています。

イビデンに手厚い優遇策を取るばかりではなく、市長は「正規雇用を増やせ」と交渉すべきだと考えます。

国・県に実態調査と改善を要望

外国人労働者の岐阜県下の実態はつかめていません。共産党の来年度予算要求の中で国・県に対して、日系ブラジル人など派遣労働者の実態調査を行い、労働者及びその家族の問題「健康保険やこどもの教育」についての対応をもとめました。